

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年9月29日
【事業年度】	第55期（自平成21年7月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 花田 正倫
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下湊472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 花田 正倫
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成18年6月	第52期 平成19年6月	第53期 平成20年6月	第54期 平成21年6月	第55期 平成22年6月
売上高 (千円)	3,586,854	4,173,585	4,762,738	3,713,686	3,553,968
経常損益 (千円)	49,887	121,651	20,538	187,564	133,666
当期純損益 (千円)	54,395	109,132	136,585	4,218	58,279
純資産額 (千円)	1,836,319	1,914,260	1,970,321	1,931,670	1,966,670
総資産額 (千円)	5,501,096	5,311,857	5,051,120	4,867,402	4,937,400
1株当たり純資産額 (円)	279.45	291.35	311.35	306.25	311.82
1株当たり当期純損益金額 (円)	8.26	16.61	21.30	0.67	9.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	36.0	39.0	39.7	39.8
自己資本利益率 (%)	3.0	5.8	7.0	0.2	3.0
株価収益率 (倍)	18.4	7.6	5.2	-	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	347,969	608,090	433,088	506,669	526,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	152,689	26,667	177,295	133,553	84,151
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	967,293	548,241	245,141	268,732	2,004
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	221,198	307,721	318,340	422,707	862,917
従業員数 (人)	119	123	135	139	138

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成18年6月期、平成19年6月期、平成20年6月期及び平成22年6月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また平成21年6月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 51 期 平成18年6月	第 52 期 平成19年6月	第 53 期 平成20年6月	第 54 期 平成21年6月	第 55 期 平成22年6月
売上高 (千円)	1,601,426	261,456	253,540	253,367	230,151
経常損益 (千円)	43,264	56,580	30,188	17,911	427
当期純利益 (千円)	67,913	4,668	127,238	116,453	146,908
資本金 (千円)	942,950	942,950	942,950	942,950	942,950
発行済株式総数 (株)	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000	6,610,000
純資産額 (千円)	1,754,581	1,728,059	1,774,773	1,856,794	1,980,423
総資産額 (千円)	4,979,195	4,545,991	4,335,689	4,276,655	4,027,773
1株当たり純資産額 (円)	267.01	263.01	280.45	294.38	314.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)	3 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	10.31	0.71	19.85	18.45	23.29
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	38.0	40.9	43.4	49.2
自己資本利益率 (%)	4.0	0.3	7.3	6.3	7.4
株価収益率 (倍)	14.7	178.9	5.5	6.4	3.0
配当性向 (%)	29.1	422.5	15.1	16.3	12.9
従業員数 (人)	12	10	11	11	11

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成18年1月4日付で会社分割を行い、持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第52期の経営指標等は、第51期と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

大正12年1月	福岡県朝倉郡安川村（現福岡県朝倉市下淵）において才田組を創業
昭和24年10月	建設業法による福岡県知事登録
昭和30年12月	個人企業を株式会社組織に改め、土木・建築請負業を目的として資本金200万円をもって、株式会社才田組を設立
昭和31年10月	福岡県甘木市大字持丸（現福岡県朝倉市持丸）に砕石場を開設
昭和39年3月	建設業法による建設大臣登録
昭和43年2月	石油販売事業を開始
10月	砂利採取業法による福岡県知事登録
昭和46年11月	採石法による採石業者登録
12月	本店を福岡市博多区に移転
昭和49年4月	改正建設業法による建設大臣許可
12月	砕砂設備を新設
昭和51年11月	子会社有限会社賀和運送を設立
昭和55年7月	賀和興産株式会社に石油販売事業を譲渡
昭和56年7月	賀和興産株式会社に砕石販売事業を譲渡
昭和59年2月	シンガポール共和国において砕石事業を開始（昭和60年9月撤退）
昭和61年2月	パキスタン回教共和国において建設事業を開始
昭和62年3月	子会社立花建設有限会社を設立
12月	宅地建物取引業法による福岡県知事免許取得
平成元年3月	福岡本店新社屋完成、1階を本店事務所、2階から9階を賃貸マンションとして営業する
6月	砕砂設備を増設
平成3年7月	賀和興産株式会社より砕石販売事業、石油販売事業の営業を譲受
平成4年10月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ6工区工事を受注
平成5年11月	パキスタン回教共和国においてインダスハイウェイ1工区工事を受注
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場
平成9年7月	砕石プラントAライン完成
10月	インダスハイウェイ6工区工事完成、引渡し完了
平成10年7月	砕石プラントBライン完成
	インダスハイウェイ1工区工事完成、引渡し完了
平成12年5月	通商産業省（現経済産業省）より、平成11年度優良事業所として表彰（砕石事業部）
7月	厚生省（現厚生労働省）より産業廃棄物処分業（廃コンクリート処理施設）許可
平成13年2月	酒類卸売販売業免許取得
平成14年10月	ISO9001（2000）認証取得
平成15年12月	酒類小売販売業免許取得
平成18年1月	持株会社制に移行し会社名をサイトホールディングス株式会社に変更、本店を福岡県甘木市大字下淵（現福岡県朝倉市下淵）に移転 会社分割により株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス（いずれも連結子会社）に事業を承継

3【事業の内容】

当社グループは、サイタホールディングス株式会社（当社）、子会社8社及び関連会社1社により構成され、建設事業、砕石事業を主な事業としており、この他、酒類販売、石油製品販売、不動産事業、環境事業及び警備事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

建設事業

株式会社才田組及び立花建設有限会社（いずれも連結子会社）は、土木工事等の受注・施工を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）が、上記土木工事に係る運搬業務を行っております。

○ 砕石事業

才田砕石工業株式会社（連結子会社）は砕石の製造販売を行っております。また、有限会社賀和運送（連結子会社）は、砕石製品の運搬業務や砕石場内作業を行っております。

○ 酒類事業

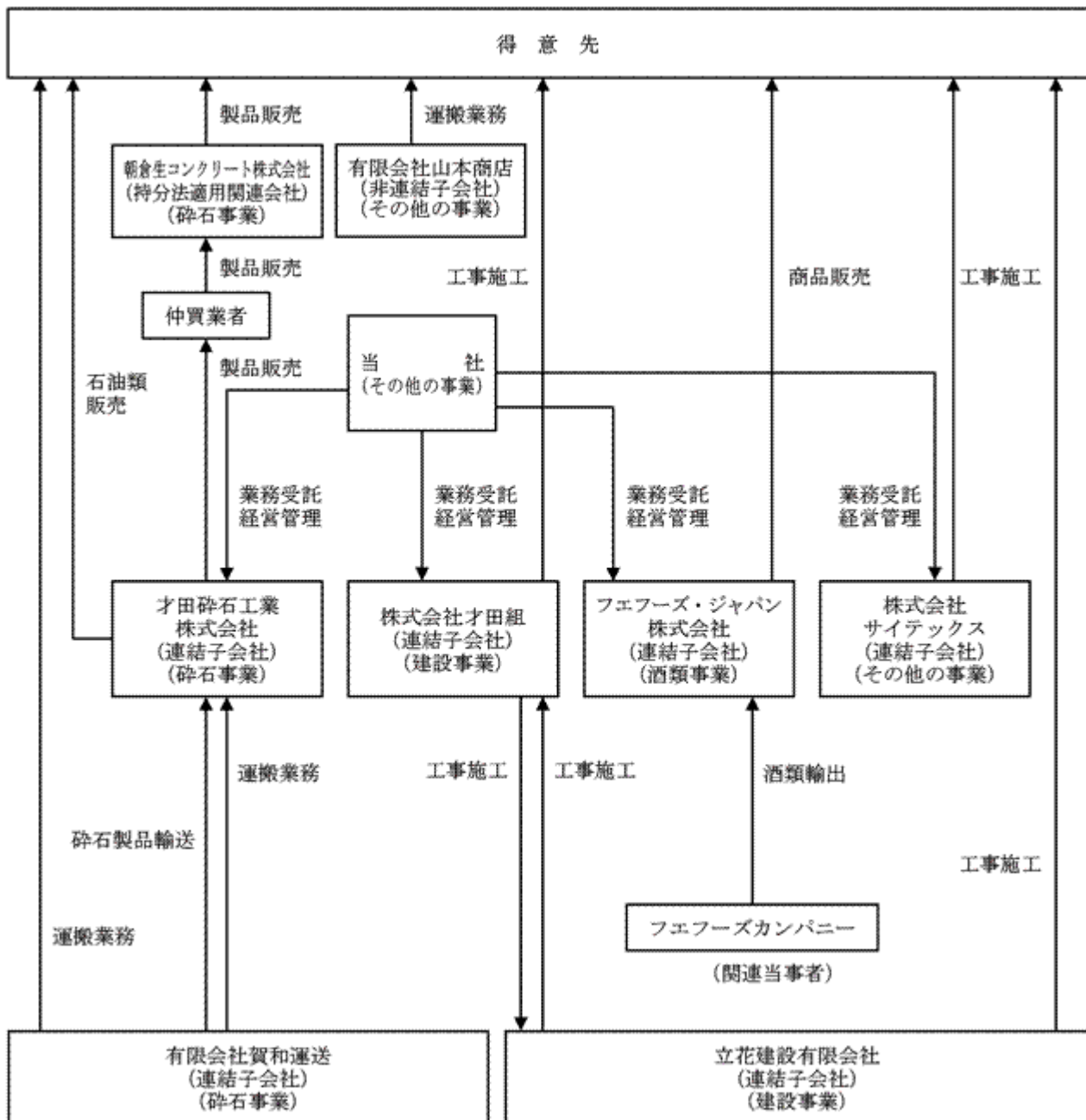
フエフーズ・ジャパン株式会社(連結子会社)は、ベトナム社会主義共和国のフエフーズ社で生産された焼酎等の商品の輸入卸及び小売販売を行っております。

その他の事業

当社は不動産賃貸業を行っております。

また、才田砕石工業株式会社（連結子会社）は、石油製品販売を行い、株式会社サイテックス（連結子会社）は環境事業及び警備事業を行っております。他に持分法適用関連会社である朝倉生コンクリート株式会社は、生コンクリートの製造・販売を営んでおります。なお、才田砕石工業株式会社は、朝倉生コンクリート株式会社に仲買業者を通じて砕石製品の販売を行っております。また、有限会社山本商店（非連結子会社）は、一般建設資材の運搬業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社才田組 (注3、4)	福岡市博多区	100,000	建設事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 3名
才田砕石工業株式会社 (注3、4)	福岡県朝倉市	100,000	砕石事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 2名
フェーズ・ジャパン 株式会社 (注3)	福岡市博多区	100,000	酒類事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
株式会社サイテックス	福岡県朝倉市	10,000	その他の事業	100	設備の賃貸 役員の兼務 1名
有限会社賀和運送	福岡県朝倉市	23,000	建設事業 砕石事業 その他の事業	100	役員の兼務 2名
立花建設有限会社	福岡県小郡市	20,000	建設事業	100	
(持分法適用関連会社) 朝倉生コンクリート 株式会社	福岡県朝倉市	45,000	その他の事業	19.8 [2.3]	役員の兼務 1名

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数。
 3. 特定子会社であります。
 4. 株式会社才田組及び才田砕石工業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社才田組	才田砕石工業株式会社
(1) 売上高	1,571,470千円	1,407,693千円
(2) 経常利益	4,227千円	111,609千円
(3) 当期純利益	7,062千円	75,452千円
(4) 純資産額	454,896千円	270,223千円
(5) 総資産額	1,262,030千円	605,719千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
建設事業	32
砕石事業	67
酒類事業	6
その他の事業	22
全社(共通)	11
合計	138

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11	53.6	21.5	4,265,779

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満のうちに推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の政策効果や中国をはじめとする一部の新興国の本格的な回復により景気は下げ止まったものの、力強さに欠けるものとなりました。

建設業界におきましては、民間建設投資の減少と公共工事の大幅な削減により、受注環境が一段と深刻さを増すなど、建設業界を取巻く経営環境は引き続き厳しい局面が続きました。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業を中心に懸命の営業努力を重ねるとともに、グループ会社間でのシナジー効果の追求、グループ全体の経営資源の効率的な配分を図りながら、グループ企業価値の最大化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35億5千3百万円(前連結会計年度比4.3%減)となり、建設事業及び砕石事業の売上げの減少により売上総利益が低下し、経常損失1億3千3百万円(前連結会計年度は1億8千7百万円の経常損失)を計上しました。

しかし、当社の関連当事者が主宰するサイタアフガニスタンからの資金受贈益等を特別利益に計上した結果、当期純利益5千8百万円(前連結会計年度は4百万円の当期純損失)となりました。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

公共工事の一層の削減により、建設業界は厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は17億5千7百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。

受注工事の主なものは、福岡西維持管内構造物補修工事、寺内導水路改築工事パルテムフローリング工事、両筑二期弥永調整水槽新築工事であります。

また、完成工事高は17億3千9百万円(前連結会計年度比4.4%減)となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は4千5百万円(前連結会計年度比32.2%減)となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般の不振で砕石需要が減少する状況のもとで、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は13億8千万円(前連結会計年度比7.3%減)、営業利益は1千2百万円(前連結会計年度は営業損失1千8百万円)となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は1億4百万円(前連結会計年度比9.6%増)、営業損失は2千6百万円(前連結会計年度は営業損失3千4百万円)となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高3億2千9百万円(前連結会計年度比5.9%増)、営業損失は2千3百万円(前連結会計年度は営業損失1千万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億3百万円であり、未成工事受入金や仕入債務の減少等がありましたものの、減価償却費及び売上債権や未成工事支出金の減少等により、資金の増加5億2千6百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、砕石製造設備への投資等により8千4百万円の資金の減少(前連結会計年度は1億3千3百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金や新たな長期借入金の増加はありましたものの、長期借入金の返済を行ったことにより2百万円の資金の減少(前連結会計年度は2億6千8百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物は4億4千万円増加し、期末残高は8億6千2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
砕石事業（千円）	1,443,899	1,311,326

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
酒類事業（千円）	78,976	94,380

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	1,762,230	1,757,237

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上実績

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業（千円）	1,818,816	1,739,594
砕石事業（千円）	1,488,275	1,380,228
酒類事業（千円）	95,368	104,568
その他の事業（千円）	311,225	329,576
合計（千円）	3,713,686	3,553,968

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため株式会社才田組(建設事業)の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第54期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	土木	1,356,540	1,477,930	2,834,471	1,620,838	1,213,632	39.5	479,768	1,841,152
	建築	4,752	53,728	58,480	36,184	22,296	19.5	4,357	36,163
	計	1,361,292	1,531,659	2,892,951	1,657,022	1,235,929	39.2	484,126	1,877,315
第55期 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	土木	1,213,632	1,648,918	2,862,551	1,549,133	1,313,417	32.1	422,185	1,491,551
	建築	22,296	40	22,336	22,336	-	-	-	17,979
	計	1,235,929	1,648,958	2,884,888	1,571,470	1,313,417	32.1	422,185	1,509,530

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。

完成工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第54期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	26.3	70.2	96.5
	建築工事	0.5	3.0	3.5
第55期 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	土木工事	52.3	47.7	100.0
	建築工事	-	-	-

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第54期 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	1,284,452	336,385	1,620,838
	建築工事	24,172	12,012	36,184
	計	1,308,624	348,397	1,657,022
第55期 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	土木工事	1,037,635	511,498	1,549,133
	建築工事	22,296	40	22,336
	計	1,059,932	511,538	1,571,470

(注) 1. 完成工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

第54期

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事
 国土交通省 福岡国道事務所 : 福岡202号 小田部地区電線共同溝1工区工事
 (社)甘木朝倉医師会 : 甘木朝倉医師会立病院 解体・外構工事
 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支 : 九幹鹿、筑後蔵数B L 他
 援機構鉄道建設本部九州新幹線建設局

第55期

福岡県藤波ダム建設事務所 : 藤波ダム建設工事
 朝倉農林事務所 : 平成20年度起工第1号 ほ場整備工事(川南A工区)
 国土交通省 福岡国道事務所 : 福岡西維持管内構造物補修工事
 株式会社 熊谷組 : 寺内導水路改築工事パルテムフローリング工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第54期

福岡県藤波ダム建設事務所	305,084千円	18.4%
国土交通省 福岡国道事務所	283,000千円	17.1%
(社)甘木朝倉医師会	181,677千円	11.0%

第55期

国土交通省 福岡国道事務所	169,000千円	10.8%
株式会社 熊谷組	166,137千円	10.6%
朝倉農林事務所	164,400千円	10.5%

手持工事高(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
土木工事	637,524	675,893	1,313,417
建築工事	-	-	-
計	637,524	675,893	1,313,417

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の工事の主なものは次のとおりであります。

国土交通省福岡道路事務所 : 福岡3号千代(2-1)地区電線共同溝2工区工事
 福岡市役所 : 住吉(住吉1丁目外)地区下水道築造工事
 (株)熊谷組 : 大山ダム建設工事
 (株)熊谷組 : 寺内導水路改築工事パルテムフローリング工事

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき当面の課題としましては、建設事業部門における受注の確保、砕石事業部門における売上確保、酒類事業部門及び環境事業部門等を次の柱に育てること等が挙げられ、更に、持株会社化による事業の効率化、最適化を図ることです。

まず、建設事業部門における受注の確保は、国や地方公共団体の公共事業予算の削減が見込まれ、益々厳しさを増す受注競争の中で、今後とも十分な受注額を確保できるよう、全社一丸となって従来にも増して営業努力に努めていく所存であります。

砕石事業部門においては、公共工事等の建設市場縮小に伴う砕石製品の需要減による売上減をカバーすべく、再生骨材や自然石等の新製品の販路開拓に努め、売上高の確保を図ります。

酒類事業部門及び環境事業部門等についても市場開拓に邁進し、建設、砕石に次ぐ当社グループの柱となるよう、当社グループを挙げて取り組んでまいります。

持株会社体制への移行により、各事業会社への経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行うとともに、各事業会社に大きな裁量権限を委譲することで、経営責任の明確化や顧客ニーズにあった製品を提供していく体制をより強化いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規制法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 概況

当社グループは、厳しい経営環境のなか、建設事業部門においては工事受注と工事原価削減による工事利益の確保、砕石事業部門においては、砕石製品の販路拡張及び製造原価の削減等に精力を傾けると同時に、酒類販売事業や環境事業の面でも、精力的に営業活動を展開しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態について

資産の状況

資産の合計は、受取手形・完成工事未収入金等及び減価償却の実施による固定資産の減少等がありましたものの、現金預金の増加等により、前連結会計年度末の48億6千7百万円から1.4%増の49億3千7百万円になりました。

負債の状況

負債の合計は、支払手形・工事未払金等及び未成工事受入金の減少がありましたものの借入の実施等による債務の増加の結果、前連結会計年度末の29億3千5百万円から1.2%増の29億7千万円になりました。

純資産の状況

純資産の合計は、当期純利益を計上した結果、前連結会計年度末の19億3千1百万円から1.8%増の19億6千6百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績について

受注高及び売上高

受注高は、全社一体となって受注活動に努めてまいりましたものの、前連結会計年度の17億6千2百万円から0.3%減の17億5千7百万円となりました。

建設事業部門の完成工事高は、前連結会計年度の18億1千8百万円から4.4%減の17億3千9百万円になりました。

砕石事業部門においては、積極的な営業活動を展開いたしましたものの、前連結会計年度の14億8千8百万円から7.3%減の13億8千万円になりました。

酒類事業は、前連結会計年度の9千5百万円から9.6%増の1億4百万円になりました。

その他の事業は、前連結会計年度の3億1千1百万円から5.9%増の3億2千9百万円になりました。

営業利益及び経常利益

営業損益は、前連結会計年度の1億6千7百万円の営業損失から1億4千4百万円の営業損失に、経常損益は1億8千7百万円の経常損失から1億3千3百万円の経常損失になりました。これは、販売費及び一般管理費の減少等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の4百万円の当期純損失から5千8百万円の当期純利益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、砕石製品の品質向上を図るため、砕石製造にかかる機械装置を中心に6千8百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (福岡県朝倉市)	全社	本社工屋	68,244	673	8,170 (161,088.58)	10,733	87,822	11
賃貸物件 (福岡市博多区)	その他の事業	賃貸マンション	122,613	-	15,581 (1,504.88)	-	138,195	-

(2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物・構築物 (千円)	機械装置・運 搬具・工具器 具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)才田組 (福岡市博多区)	建設事業	本社工屋	1,538	1,086	21,121 (4,676.46)	-	23,745	27
才田砕石工業 (株) (福岡県朝倉市)	砕石事業 その他の事業	砕石生産設備 給油所	299,754	449,298	678,306 (1,051,020.50)	-	1,427,360	43

(注) 上記の資産は全て提出会社から賃借しているものであります。

(3) リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	備考
才田砕石 工業株式 会社	砕石事業所	砕石事業	大型油圧ショベル (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	1台	4年	5,796	
			ダンプトラック (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2台	5年	14,040	

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,240,000
計	21,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	6,610,000	6,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,610,000	6,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月1日	-	6,610	-	942,950	701,013	235,737

(注)旧商法第289条第2項に基づいて資本準備金を取崩しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	4	63	2	-	370	444	-
所有株式数 (単元)	-	527	9	2,442	2	-	3,625	6,605	5,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.99	0.14	36.97	0.03	-	54.87	100	-

(注)1.自己株式302,950株は、「個人その他」に302単元、「単元未満株式の状況」に950株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	1,740	26.33
才田 善彦	福岡県朝倉市	1,607	24.32
サイトホールディングス株 式会社	福岡県朝倉市下淵472	302	4.58
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	283	4.28
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	222	3.36
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市大字針摺東3丁目6-1	151	2.28
株式会社 アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町2丁目4	100	1.51
株式会社 西日本シティ銀 行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	90	1.36
株式会社 筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	90	1.36
才田 善之	福岡県朝倉市	85	1.29
計	-	4,672	70.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 302,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,303,000	6,302	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	6,610,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵 472番地	302,000	-	302,000	4.57
計	-	302,000	-	302,000	4.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	475	36,754
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	302,950	-	302,950	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化、財務基盤の安定性確保、今後の投資のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年9月29日 定時株主総会決議	18,921	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第51期 平成18年6月	第52期 平成19年6月	第53期 平成20年6月	第54期 平成21年6月	第55期 平成22年6月
最高(円)	200	152	133	118	134
最低(円)	135	111	97	57	58

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	72	79	67	89	88	86
最低(円)	68	61	60	67	73	70

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		才田 善彦	昭和4年3月29日生	昭和21年3月 土木建設業に従事 昭和30年12月 株式会社才田組を設立し、代表取締役社長に就任 平成12年9月 代表取締役会長 平成17年9月 取締役会長(現任)	(注)5	1,607
取締役社長 (代表取締役)		才田 善之	昭和33年11月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成3年8月 社長室長 平成5年9月 取締役社長室長兼内部監査室長 平成9年9月 取締役副社長 平成9年10月 代表取締役副社長 平成12年9月 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社才田組代表取締役社長(現任) 平成18年1月 才田砕石工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 フェフーズ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年1月 株式会社サイテックス代表取締役社長(現任)	(注)5	85
取締役	管理本部長	梯 久男	昭和25年7月30日生	昭和44年4月 株式会社福岡銀行入行 平成4年4月 同行新飯塚支店長 平成17年4月 医療法人繁桜会馬場病院入職 平成19年7月 当社入社経理部長 平成21年9月 当社取締役就任(現任) 平成22年5月 当社管理本部長就任(現任)	(注)5	-
取締役	砕石事業担当	原野 繁實	昭和25年3月5日生	昭和55年10月 当社入社 平成8年4月 砕石事業本部生産部長 平成18年1月 才田砕石工業株式会社取締役 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 当社砕石事業担当(現任)	(注)5	2
取締役	建設事業担当	鹿子生 忠	昭和29年1月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年7月 福岡事業部建設部長 平成18年1月 株式会社才田組取締役(現任) 平成21年9月 当社取締役就任(現任)	(注)5	27
取締役	社長室長	花田 正倫	昭和23年2月21日生	昭和55年7月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部企画管理部長 平成11年7月 当社経理部長 平成19年7月 当社管理本部長代行 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成19年9月 当社管理本部長 平成22年5月 当社社長室長就任(現任)	(注)5	9
取締役		絹笠 順一	昭和8年10月15日生	平成7年9月 当社監査役 平成11年5月 株式会社オービーエム代表取締役会長 平成14年9月 取締役(現任)	(注)5	2
監査役 (常勤)		和田 隆嗣	昭和16年6月14日生	昭和36年9月 当社入社 昭和63年3月 有限会社賀和運送へ出向 同社代表取締役社長 平成12年9月 監査役(常勤)(現任)	(注)6	19
監査役		鈴川 照美	昭和21年10月29日生	平成17年3月 小倉北警察署長 平成18年3月 警視長昇任 平成18年4月 三菱電機株式会社九州支社顧問就任(現任) 平成22年9月 監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		森田 公一	昭和23年1月9日生	平成8年10月 老人保健施設若杉の里管理者 平成10年8月 社会福祉法人恵徳会理事長就任(現任) 平成22年9月 監査役就任(現任)	(注)7	-
計						1,752

- (注) 1. 取締役社長 才田善之は、取締役会長 才田善彦の長男であり、取締役 絹笠順一の娘婿であります。
2. 取締役 絹笠順一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 和田隆嗣は、取締役会長 才田善彦の義弟であります。
4. 監査役 鈴川照美及び森田公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成21年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
稲葉 茂實	大正14年9月9日生	昭和32年10月 税理士登録 昭和35年4月 稲葉茂實税理士事務所 (現稲葉公認会計士事務所) 開業	25

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

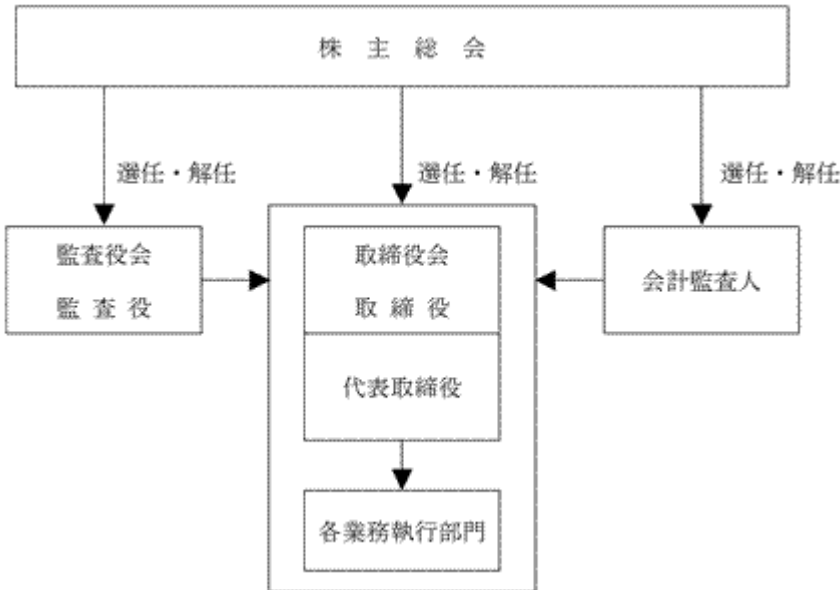
(イ) 企業統治の体制の概要

取締役会は原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかわる重要事項等に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行っております。

また、これに加えて、コンプライアンスの強化のための教育、指導、あるいは、適時、適切な経営情報の開示等に取り組んでおります。

なお、取締役は7名であり、うち1名は社外取締役であります。

監査役は会社の健全な経営に資するため、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なっております。なお、監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名、計3名が就任しており、監査役会を設置しております。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、ステークホルダーならびに社会に信頼される企業をめざし、継続的に企業価値を高めていくために、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営システムを構築・維持改善し、コーポレート・ガバナンスの確立に努力していくことを、極めて重要な経営課題と認識しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

企業活動における法令順守、公正性、倫理性を確保するために、内部統制体制として内部牽制および内部監査制度を設けております。また、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部統制委員会を設置、体制作りに取り組んでおります。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社の管理部門は、法令等の改正及び企業を取り巻く経済環境の変化を各事業部門に周知徹底し、各事業部門は当該事業に関連する法令改正等の動向に注視するほか、事業活動において発生し得るリスク等を事業部会等でその都度報告することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社内部監査規程及び実施要領に則って監査を行っており、監査結果につきましては、取締役会に報告しております。また、監査役及び会計監査人とも協議をおこない、連携した監査を行っております。常勤監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、提言・助言・勧告を行なうとともに、内部監査室や会計監査人と随時情報交換を行い、業務監査及び会計監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役絹笠順一は当社株主であり当社代表取締役才田善之の義父であります。また、社外監査役は2名でいずれも直接利害関係を有するものではありません。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の人数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	22,062	19,662	2,400	7名
監査役 (社外監査役を除く)	1,766	1,766	-	1名
社外役員	1,212	1,212	-	1名

(注) 1. 取締役の支給人数及び支給額には、平成21年9月29日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが各役員の報酬は、株主総会で承認された取締役・監査役それぞれの報酬額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会の決定により、各監査役の報酬については監査役会の協議により定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

14銘柄 100,337千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	104,825	38,994	取引関係維持
(株)筑邦銀行	56,780	18,964	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	52,861	13,532	取引関係維持
第一生命保険(株)	76	9,317	取引関係維持
前田証券(株)	20,000	8,510	取引関係維持
(株)久大生コン	100	5,000	取引関係維持
甘木鉄道(株)	40	2,000	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,620	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	11,000	1,221	取引関係維持
正興電機製作所(株)	1,651	792	取引関係維持

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツを平成19年9月27日開催の第52期定時株主総会において、当社の会計監査人として選任しております。

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、同日より、法人名称が有限責任監査法人トーマツとなっております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 工藤 重之

指定有限責任社員 業務執行社員 荒牧 秀樹

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名であります。

なお、継続関与年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任の要件は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(ロ) 中間配当の決定

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,602	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	2,602	28,000	-

(注) 上記以外に、前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が3,500千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は財務報告に係る内部統制の構築に関する相談業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社の規模、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年7月1日から平成21年6月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、経理部門において会計基準等の動向を解説した各種研修会への参加及び機関紙を定期購読するなど、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5 728,621	5 1,169,073
受取手形・完成工事未収入金等	801,345	761,154
未成工事支出金等	1 600,525	1, 3 532,359
その他	31,657	13,707
貸倒引当金	10,422	969
流動資産合計	2,151,727	2,475,326
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2, 5 544,986	2, 5 504,756
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	2, 5 697,047	2, 5 467,729
土地	5 723,767	5 723,704
リース資産(純額)	2 13,033	2 10,733
その他	72,918	69,358
有形固定資産計	2,051,754	1,776,281
無形固定資産		
採石権	89,375	76,655
その他	2,663	2,663
無形固定資産計	92,038	79,319
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 195,216	4, 5 203,653
保険積立金	292,060	295,152
その他	184,407	208,419
貸倒引当金	99,802	100,752
投資その他の資産計	571,882	606,473
固定資産合計	2,715,675	2,462,074
資産合計	4,867,402	4,937,400

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5 424,561	5 379,576
短期借入金	5 1,422,904	5 1,436,944
リース債務	2,205	2,304
未払費用	54,088	57,904
未払法人税等	33,919	34,868
未成工事受入金	459,178	435,480
工事損失引当金	8,500	3 36,000
賞与引当金	4,710	4,780
その他	70,028	110,204
流動負債合計	2,480,096	2,498,061
固定負債		
長期借入金	5 246,550	5 251,586
リース債務	11,672	9,368
繰延税金負債	270	98
退職給付引当金	119,625	133,458
役員退職慰労引当金	66,426	67,339
その他	11,091	10,819
固定負債合計	455,635	472,668
負債合計	2,935,731	2,970,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	332,740	372,097
自己株式	35,314	35,351
株主資本合計	1,956,950	1,996,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,280	29,599
評価・換算差額等合計	25,280	29,599
純資産合計	1,931,670	1,966,670
負債純資産合計	4,867,402	4,937,400

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1,818,816	1,739,594
兼業事業売上高	1,894,869	1,814,374
売上高合計	3,713,686	3,553,968
売上原価		
完成工事原価	1,647,576	1,608,960 ¹
兼業事業売上原価	1,676,663	1,587,943
売上原価合計	3,324,239	3,196,903
売上総利益		
完成工事総利益	171,240	130,633
兼業事業総利益	218,205	226,430
売上総利益合計	389,446	357,064
販売費及び一般管理費	557,103 ²	501,209 ²
営業損失()	167,657	144,145
営業外収益		
受取利息	1,793	984
受取配当金	1,451	1,511
固定資産賃貸料	5,842	5,565
持分法による投資利益	1,884	3,916
株式割当益	-	10,701
雇用安定助成金	-	10,787
その他	13,800	14,339
営業外収益合計	24,773	47,806
営業外費用		
支払利息	42,616	36,063
その他	2,063	1,263
営業外費用合計	44,680	37,326
経常損失()	187,564	133,666
特別利益		
固定資産売却益	-	3,944 ³
投資有価証券売却益	212	-
貸倒引当金戻入額	3,934	3,272
過年度海外工事打切清算に伴う整理益	32,834	-
資金受贈益	200,000 ⁶	250,000 ⁶
特別利益合計	236,982	257,217
特別損失		
固定資産売却損	6,245 ⁴	11,394 ⁴
固定資産除却損	262 ⁵	6,061 ⁵
貸倒引当金繰入額	291	-
リース解約損	7,103	450
投資有価証券評価損	-	1,179
減損損失	-	521
特別損失合計	13,902	19,606
税金等調整前当期純利益	35,515	103,944
法人税、住民税及び事業税	39,734	45,665
法人税等合計	39,734	45,665
当期純利益又は当期純損失()	4,218	58,279

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
前期末残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
前期末残高	355,944	332,740
当期変動額		
剰余金の配当	18,985	18,922
当期純利益又は当期純損失()	4,218	58,279
当期変動額合計	23,203	39,357
当期末残高	332,740	372,097
自己株式		
前期末残高	33,203	35,314
当期変動額		
自己株式の取得	2,110	36
当期変動額合計	2,110	36
当期末残高	35,314	35,351
株主資本合計		
前期末残高	1,982,264	1,956,950
当期変動額		
剰余金の配当	18,985	18,922
当期純利益又は当期純損失()	4,218	58,279
自己株式の取得	2,110	36
当期変動額合計	25,314	39,320
当期末残高	1,956,950	1,996,270

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,942	25,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,337	4,319
当期変動額合計	13,337	4,319
当期末残高	25,280	29,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,942	25,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,337	4,319
当期変動額合計	13,337	4,319
当期末残高	25,280	29,599
純資産合計		
前期末残高	1,970,321	1,931,670
当期変動額		
剰余金の配当	18,985	18,922
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,218	58,279
自己株式の取得	2,110	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,337	4,319
当期変動額合計	38,651	35,000
当期末残高	1,931,670	1,966,670

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,515	103,944
減価償却費	351,068	323,385
立木費	3,811	3,560
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,352	8,502
賞与引当金の増減額（は減少）	46	70
工事損失引当金の増減額（は減少）	4,500	27,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	40,549	13,833
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,308	913
受取利息及び受取配当金	3,245	2,496
支払利息	42,616	36,063
為替差損益（は益）	16	4
投資有価証券売却損益（は益）	212	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,180
リース解約損	7,103	450
過年度海外工事打切清算に伴う整理益	32,834	-
資金受贈益	200,000	250,000
持分法による投資損益（は益）	1,884	3,916
固定資産売却損益（は益）	6,245	7,449
固定資産除却損	262	6,061
減損損失	-	521
売上債権の増減額（は増加）	246,056	39,160
未成工事支出金の増減額（は増加）	219,717	79,690
たな卸資産の増減額（は増加）	11,490	11,524
仕入債務の増減額（は減少）	143,723	44,985
未成工事受入金の増減額（は減少）	213,806	23,698
未払消費税等の増減額（は減少）	7,371	15,973
その他の資産の増減額（は増加）	21,085	18,904
その他の負債の増減額（は減少）	29,329	34,812
その他	95	10,640
小計	330,347	357,712
利息及び配当金の受取額	3,634	2,915
利息の支払額	42,533	36,128
資金受贈による収入	200,000	250,000
過年度海外工事打切清算に伴う整理による収入	32,834	-
その他の支出	7,103	-
法人税等の支払額	10,510	48,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,669	526,369

	前連結会計年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	436,914	437,156
定期預金の払戻による収入	436,592	436,914
貸付けによる支出	12,176	480
貸付金の回収による収入	12,768	2,054
有形固定資産の取得による支出	106,752	71,288
有形固定資産の売却による収入	1,030	14,255
投資有価証券の売却による収入	791	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	25,051	25,086
保険積立金の積立による支出	3,092	3,092
その他	749	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,553	84,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	97,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	347,004	177,924
リース債務の返済による支出	714	2,205
自己株式の取得による支出	2,110	36
配当金の支払額	18,903	18,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,732	2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	104,367	440,210
現金及び現金同等物の期首残高	318,340	422,707
現金及び現金同等物の期末残高	422,707	862,917

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社のうち主要な子会社6社を連結しております。 連結子会社は株式会社才田組、才田砕石工業株式会社、フエフーズ・ジャパン株式会社、株式会社サイテックス、有限会社賀和運送及び立花建設有限会社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社等の名称等 非連結子会社 有限会社山本商店 SAITA(CAMBODIA)Co.,Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、その総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、SAITA(CAMBODIA)Co.,Ltd.は、平成21年10月より事業を開始しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社は朝倉生コンクリート株式会社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店のみであり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は有限会社山本商店及びSAITA(CAMBODIA)Co.,Ltd.であります。それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) によっております。 (会計方針の変更)</p> <p> 従来、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、未成工事支出金は個別法による原価法、石油等に係る商品は先入先出法による原価法並びに酒類に係る商品は移動平均法による原価法、製品は売価還元原価法、貯蔵品は移動平均法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p> これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。</p> <p>無形固定資産 採石権については、生産高比例法によっております。</p> <p>(追加情報) 採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当連結会計年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。</p> <p>この結果、従来の残可採量による計算と比較して、当連結会計年度の採石権償却費が13,518千円減少し、営業損失、経常損失が13,518千円減少し、税金等調整前当期純利益が13,518千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(1) 砕石工場に係る有形固定資産 同左</p> <p>(2) 砕石工場を除く有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結会計年度末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 工事の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(請負金額3億円以上、かつ工期が1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年6月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額3億円以上、かつ工期が1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は114,675千円増加し、営業損失、経常損失は13,473千円減少、税金等調整前当期純利益が13,473千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額3億円以上、かつ、工期1年超の工事に限り工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は612,731千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用安定助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「雇用安定助成金」の金額は1,746千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																								
<p>1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">494,017千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">92,941</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">13,566</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,233,875千円</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">99,846千円</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,714千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">359,429 (149,138千円)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">432,439 (432,439)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">439,806 (235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,348,741 (816,635)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・工事 未払金等</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">414,454 (414,454)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,656,113 (414,454)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>6 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、3,000千円あります。</p>	未成工事支出金	494,017千円	商品及び製品	92,941	貯蔵品	13,566	投資有価証券(株式)	99,846千円	現金預金	100,714千円	建物・構築物	359,429 (149,138千円)	機械、運搬具及び 工具器具備品	432,439 (432,439)	土地	439,806 (235,057)	投資有価証券	16,352	合計	1,348,741 (816,635)	支払手形・工事 未払金等	1,659	短期借入金	1,240,000	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	414,454 (414,454)	合計	1,656,113 (414,454)	<p>1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">414,326千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">110,648</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">7,385</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 5,112,579千円</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は、2,100千円であります。</p> <p>4 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">103,315千円</td> </tr> </table> <p>5 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">100,956千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">339,120 (140,652千円)</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">215,774 (215,774)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">439,743 (235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,114,298 (591,484)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形・工事 未払金等</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,340,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">336,530 (336,530)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,677,983 (336,530)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>6 偶発債務 債務保証 (有) 山本商店の金融機関からの借入債務に対する保証が、2,000千円あります。</p>	未成工事支出金	414,326千円	商品及び製品	110,648	貯蔵品	7,385	投資有価証券(株式)	103,315千円	現金預金	100,956千円	建物・構築物	339,120 (140,652千円)	機械、運搬具及び 工具器具備品	215,774 (215,774)	土地	439,743 (235,057)	投資有価証券	18,704	合計	1,114,298 (591,484)	支払手形・工事 未払金等	1,453	短期借入金	1,340,000	長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	336,530 (336,530)	合計	1,677,983 (336,530)
未成工事支出金	494,017千円																																																								
商品及び製品	92,941																																																								
貯蔵品	13,566																																																								
投資有価証券(株式)	99,846千円																																																								
現金預金	100,714千円																																																								
建物・構築物	359,429 (149,138千円)																																																								
機械、運搬具及び 工具器具備品	432,439 (432,439)																																																								
土地	439,806 (235,057)																																																								
投資有価証券	16,352																																																								
合計	1,348,741 (816,635)																																																								
支払手形・工事 未払金等	1,659																																																								
短期借入金	1,240,000																																																								
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	414,454 (414,454)																																																								
合計	1,656,113 (414,454)																																																								
未成工事支出金	414,326千円																																																								
商品及び製品	110,648																																																								
貯蔵品	7,385																																																								
投資有価証券(株式)	103,315千円																																																								
現金預金	100,956千円																																																								
建物・構築物	339,120 (140,652千円)																																																								
機械、運搬具及び 工具器具備品	215,774 (215,774)																																																								
土地	439,743 (235,057)																																																								
投資有価証券	18,704																																																								
合計	1,114,298 (591,484)																																																								
支払手形・工事 未払金等	1,453																																																								
短期借入金	1,340,000																																																								
長期借入金 (1年内返済予定長期 借入金を含む)	336,530 (336,530)																																																								
合計	1,677,983 (336,530)																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																										
<p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">砕石運搬費</td> <td style="text-align: right;">36,697千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">176,241</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,177</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,793</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">51,984</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,308</td> </tr> </table>	砕石運搬費	36,697千円	給与手当	176,241	賞与引当金繰入額	1,769	退職給付費用	22,177	減価償却費	11,793	事務委託費	51,984	貸倒引当金繰入額	8,996	役員退職慰労引当金繰入額	2,308	<p>1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 27,500千円</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">砕石運搬費</td> <td style="text-align: right;">31,476千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">174,851</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,637</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,415</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,138</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td style="text-align: right;">49,432</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,608千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,944千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,394千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,061千円</td> </tr> </table>	砕石運搬費	31,476千円	給与手当	174,851	賞与引当金繰入額	1,637	退職給付費用	10,415	減価償却費	14,138	事務委託費	49,432	貸倒引当金繰入額	395	役員退職慰労引当金繰入額	3,313	土地	2,336千円	機械、運搬具及び工具器具備品	1,608千円	計	3,944千円	機械、運搬具及び工具器具備品	11,394千円	機械、運搬具及び工具器具備品	6,061千円
砕石運搬費	36,697千円																																										
給与手当	176,241																																										
賞与引当金繰入額	1,769																																										
退職給付費用	22,177																																										
減価償却費	11,793																																										
事務委託費	51,984																																										
貸倒引当金繰入額	8,996																																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,308																																										
砕石運搬費	31,476千円																																										
給与手当	174,851																																										
賞与引当金繰入額	1,637																																										
退職給付費用	10,415																																										
減価償却費	14,138																																										
事務委託費	49,432																																										
貸倒引当金繰入額	395																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,313																																										
土地	2,336千円																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	1,608千円																																										
計	3,944千円																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	11,394千円																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	6,061千円																																										
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立木</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> </table>	立木	6,245千円	建物・構築物	58千円	機械、運搬具及び工具器具備品	203	計	262	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,394千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,061千円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	11,394千円	機械、運搬具及び工具器具備品	6,061千円																														
立木	6,245千円																																										
建物・構築物	58千円																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	203																																										
計	262																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	11,394千円																																										
機械、運搬具及び工具器具備品	6,061千円																																										
<p>6 資金受贈益</p> <p>資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係る工事プラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社(サイトアフガニスタン)において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンでの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	<p>6 資金受贈益</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)					当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項								
	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末		前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末				
発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000	発行済株式 普通株式(株)	6,610,000	-	-	6,610,000				
自己株式 普通株式(株)	281,650	20,825	-	302,475	自己株式 普通株式(株)	302,475	475	-	302,950				
(注) 普通株式の自己株式の当期増加20,825株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取による増加825株であります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加475株は、単元未満株式の買取による増加であります。								
2. 剰余金の配当に関する事項 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項					2. 剰余金の配当に関する事項 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項								
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日		
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,985	3	平成20年6月30日	平成20年9月30日	平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,922	3	平成21年6月30日	平成21年9月30日		
基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,922	利益剰余金	3	平成21年6月30日	平成21年9月30日	平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	18,921	利益剰余金	3	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	
現金預金勘定	728,621千円	現金預金勘定	1,169,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	305,914	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	306,156
現金及び現金同等物	422,707	現金及び現金同等物	862,917
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ13,800千円であります。			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 管理部門における運用管理システム(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械、運搬具及び工 具器具備品	275,071	176,484	98,586	機械、運搬具及び工 具器具備品	149,777	107,538	42,238
合計	275,071	176,484	98,586	合計	149,777	107,538	42,238
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,779千円 1年超 57,628千円 合計 113,408千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,261千円 1年超 22,042千円 合計 46,303千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,076千円 減価償却費相当額 67,759千円 支払利息相当額 6,786千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,037千円 減価償却費相当額 30,103千円 支払利息相当額 3,564千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 17,544千円 1年超 40,463千円 合計 58,008千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 14,871千円 1年超 25,564千円 合計 40,436千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は営業管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

なお、連結子会社についても、当社の営業管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金の流動性リスクは、当社担当部署でグループ会社全体を一括管理することで、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,169,073	1,169,073	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	761,154	761,154	-
(3) 投資有価証券	84,827	84,827	-
資産計	2,015,056	2,015,056	-
(4) 支払手形・工事未払金等	379,576	379,576	-
(5) 短期借入金	1,436,944	1,436,944	-
(6) 未成工事受入金	435,480	435,480	-
(7) 長期借入金	251,586	244,756	6,829
負債計	2,503,586	2,496,756	6,829

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金、(6) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	118,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,169,073	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	761,154	-	-	-
合計	1,930,228	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	-	220,756	30,830	-
合計	-	220,756	30,830	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,106	3,776	669
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,106	3,776	669
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	101,762	76,083	25,679
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,762	76,083	25,679
合計		104,869	79,859	25,009

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
791	212	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,510

4. その他有価証券のうち満期のあるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,177	934	242
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,177	934	242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,650	113,395	29,744
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,650	113,395	29,744
合計		84,827	114,329	29,501

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,510千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,179千円（その他有価証券の株式1,179千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成20年7月1日 至平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成22年6月30日現在)
	千円	千円
退職給付債務	300,439	286,417
年金資産	180,813	152,958
退職給付引当金	119,625	133,458

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
退職給付費用	67,245	31,923
勤務費用	67,245	31,923

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)		当連結会計年度 (平成22年6月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付引当金	48,281	退職給付引当金	53,895
投資有価証券	13,496	投資有価証券	9,298
会員権	3,341	会員権	3,341
出資金	3,797	出資金	3,797
賞与引当金	1,902	賞与引当金	1,931
貸倒引当金	43,215	貸倒引当金	34,659
減損損失	25,447	減損損失	23,640
たな卸資産	42,396	たな卸資産	35,185
未収入金	6,699	未収入金	6,699
役員退職慰労引当金	26,836	役員退職慰労引当金	27,204
繰越欠損金	46,135	繰越欠損金	45,792
工事損失引当金	3,434	工事損失引当金	14,544
その他	7,300	その他	13,428
繰延税金資産 小計	272,283	繰延税金資産 小計	273,420
評価性引当額	272,283	評価性引当額	273,420
繰延税金資産 合計	-	繰延税金資産 合計	-
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	270	その他有価証券評価差額金	98
繰延税金負債 合計	270	繰延税金負債 合計	98
繰延税金負債純額	270	繰延税金負債純額	98
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	8.89	住民税均等割	2.71
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.50	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20
留保金課税	10.05	留保金課税	0.37
持分法投資利益	2.14	持分法投資利益	1.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18
評価性引当額	43.62	評価性引当額	1.09
その他	0.94	その他	2.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.93

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

当社は、福岡市博多区に賃貸用のマンション(土地を含む)を有しております。

平成22年6月期における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は、12,126千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

なお、当連結会計年度の赤字は修繕費を計上したことによるものであります。

また、当該賃貸用不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
144,973	6,778	138,195	164,605

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,818,816	1,488,275	95,368	311,225	3,713,686	-	3,713,686
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,870	34,472	286	18,775	74,405	(74,405)	-
計	1,839,687	1,522,747	95,655	330,000	3,788,091	(74,405)	3,713,686
営業費用	1,772,148	1,541,346	130,234	340,498	3,784,227	97,115	3,881,343
営業利益(又は営業損失)	67,539	(18,599)	(34,578)	(10,498)	3,863	(171,520)	(167,657)
・資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	966,944	2,705,388	36,874	177,053	3,886,260	981,141	4,867,402
減価償却費	2,540	335,378	-	6,608	344,527	6,541	351,068
資本的支出	-	92,593	-	-	92,593	13,800	106,393

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、171,719千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、981,141千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法、無形固定資産(追加情報)に記載のとおり、採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってきましたが、当連結会計年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当連結会計年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。

この結果、従来の残可採量による計算と比較して、当連結会計年度の採石権償却費が13,518千円減少し、営業損失が13,518千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

	建設事業 (千円)	砕石事業 (千円)	酒類事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,739,594	1,380,228	104,568	329,576	3,553,968	-	3,553,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,254	26,020	226	41,944	72,446	(72,446)	-
計	1,743,849	1,406,249	104,795	371,520	3,626,414	(72,446)	3,553,968
営業費用	1,698,046	1,393,804	130,797	395,143	3,617,792	80,321	3,698,113
営業利益(又は営業損失)	45,802	12,445	(26,002)	(23,623)	8,621	(152,767)	(144,145)
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,207,520	2,362,231	56,723	180,646	3,807,122	1,130,278	4,937,400
減価償却費	3,070	306,038	-	6,778	315,887	7,498	323,385
減損損失	-	-	371	149	521	-	521
資本的支出	3,900	64,466	371	150	68,888	-	68,888

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業

酒類事業 : 酒類輸入販売事業

その他の事業 : 甘木事業所の給油所による石油販売事業、福岡本店ビルの2階から9階までを住宅用として賃貸する不動産事業及び水の浄化関連の環境事業及び警備事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、154,103千円であります。その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,130,278千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれらの償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業の完成工事高は114,675千円増加し、営業利益が13,473千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年7月 1日 至平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガニスタン カンダハル市	35,000	建設業	-	-	資金受贈 (注1)	200,000	-	-

（注1）内容については注記事項(連結損益計算書関係) 6に記載しております

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)時津運送社 (注2)	福岡県 朝倉郡 筑前町	10,000	運送業	-	運送の委託	碎石製品の運送委託 (注3)	13,252	碎石未払金	833

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2．株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。

3．碎石運送の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自平成21年7月 1日 至平成22年6月30日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (US\$)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	SAITA AFGHANISTAN CONSTRUCTION COMPANY	アフガ ニスタ ン カンダ ハル市	35,000	建設業	-	-	資金 受贈 (注1)	250,000	-	-

(注1) 内容については注記事項(連結損益計算書関係) 6に記載しております

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)時津運送社 (注2)	福岡県 朝倉郡 筑前町	10,000	運送業	-	運送の委託・製 品の販売	碎石製 品の運 送委託 (注3)	12,616	支払手 形・工 事未払 金等	569
							碎石製 品販売 (注3)	19,111	完成工 事未収 入金等	271
	花田 千津子 (注4)	福岡県 朝倉市	-	不動産 賃貸業	-	工事受注	建物解 体・外 溝工事 (注5)	17,650	-	-
	HUE FOODS COMPANY (注7)	ベトナム社会 主義共 和国 フエ市	千US\$ 2,266	日本酒 及び焼 酎製造 販売	-	酒類製品の仕入	酒類製 品仕入 (注6)	39,095	酒類未 払金	1,604

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。
 2. 株式会社時津運送社は、当社取締役原野繁實の近親者が株式の過半数を所有しております。
 3. 碎石運送及び碎石製品の取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。
 4. 花田千津子は当社取締役花田正倫の実母であります。
 5. 工事受注については、一般発注者と同様の条件によっております。
 6. 取引条件については、市場価格を勘案の上交渉し、一般的取引条件と同様に決定しております。
 7. 当社役員才田善彦が議決権の100%を直接所有している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 306円25銭	1株当たり純資産額 311円82銭
1株当たり当期純損失金額 0円67銭	1株当たり当期純利益金額 9円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	4,218	58,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	4,218	58,279
期中平均株式数(株)	6,311,280	6,307,144

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																
	<p>当社は、平成22年7月15日開催の取締役会において、関連当事者である才田善彦氏よりHUE FOODS COMPANY LIMITEDの出資権100%を取得することについて決議し、同日付で出資権譲渡契約を締結致しました。</p> <p>(1)出資権取得の目的 当社グループは、中期的な経営戦略として、平成18年1月に実施した会社分割を契機として、建設事業及び碎石事業を2本の柱とする経営から、第3の柱とすべき酒類事業及び環境事業等への事業拡大を実践してまいりました。 そのうち、酒類事業に関して、当社子会社(フエフーズ・ジャパン株式会社)が輸入販売している焼酎等をベトナム社会主義共和国で製造しているHUE FOODS COMPANY LIMITEDを子会社することにより、事業拡大を図ることといたしました。</p> <p>(2)出資権取得の相手先の名称 氏名 才田 善彦 当社と当該個人との関係 当該会社の役員である才田善彦氏は、当社の役員であり主要株主であるため、関連当事者に該当しております。</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 名 称 HUE FOODS COMPANY LIMITED 本店所在地 ベトナム社会主義共和国フエ市ツイ スン区レゴカット4-114 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 才田 善彦 事業内容 酒類の製造・販売業 資 本 金 32,637,619,248ベトナムドン (約154百万円) 設立年月日 1995年(平成7年)12月23日 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態</p> <p>(単位：百万ベトナムドン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007年6月期</th> <th>2008年6月期</th> <th>2009年6月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>21,405</td> <td>38,737</td> <td>48,670</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,411</td> <td>4,145</td> <td>15,428</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,109</td> <td>854</td> <td>9,659</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>3,166</td> <td>656</td> <td>10,489</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>6,062</td> <td>916</td> <td>9,028</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>35,085</td> <td>35,147</td> <td>41,850</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>38,055</td> <td>38,972</td> <td>29,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)2010年6月30日現在100ベトナムドン=0.4739円(参考値)</p>		2007年6月期	2008年6月期	2009年6月期	売上高	21,405	38,737	48,670	売上総利益	2,411	4,145	15,428	営業利益	3,109	854	9,659	経常利益	3,166	656	10,489	当期純利益	6,062	916	9,028	総資産	35,085	35,147	41,850	株主資本	38,055	38,972	29,996
	2007年6月期	2008年6月期	2009年6月期																														
売上高	21,405	38,737	48,670																														
売上総利益	2,411	4,145	15,428																														
営業利益	3,109	854	9,659																														
経常利益	3,166	656	10,489																														
当期純利益	6,062	916	9,028																														
総資産	35,085	35,147	41,850																														
株主資本	38,055	38,972	29,996																														

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	(4)取得前後の所有割合及び取得価額 異動前の出資権の所有割合 - % 異動後の出資権の所有割合 100 % 取得価額 35百万円 (5)支払資金の調達 銀行借入によっております。 (6)その他重要な特約等 HUE FOODS COMPANY LIMITEDに対して平成22年8月31日付で265百万円の貸付を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,255,000	1,352,000	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	167,904	84,944	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,205	2,304	4.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	246,550	251,586	2.0	平成23年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,672	9,368	4.6	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,683,331	1,700,202	-	-

(注) 1. 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の「平均利率」については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行ったリース物件が1物件であるため、当該リース債務に係る利息法による適用利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,744	57,744	57,744	47,524
リース債務	2,407	2,515	2,628	1,817

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第2四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第3四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第4四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日
売上高(千円)	643,979	915,287	1,347,094	647,607
税金等調整前四半期純利益金額(は損失)(千円)	61,273	33,606	124,180	7,431
四半期純利益金額(は損失)(千円)	62,331	23,152	100,229	2,771
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	9.88	3.67	15.89	0.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 458,970	1 585,561
立替金	1,861	1,565
前払費用	6,522	3,729
未収入金	3 297,954	3 70,617
関係会社短期貸付金(純額)	51,000	160,715
その他	-	70
貸倒引当金	16,608	-
流動資産合計	799,700	822,260
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,006,623	1,006,623
減価償却累計額	694,018	713,697
建物(純額)	1 312,605	1 292,926
構築物	469,906	469,906
減価償却累計額	235,307	255,959
構築物(純額)	1 234,598	1 213,947
機械及び装置	4,643,313	4,256,940
減価償却累計額	3,961,116	3,809,941
機械及び装置(純額)	1 682,196	1 446,999
車両運搬具	104,399	106,388
減価償却累計額	99,660	103,036
車両運搬具(純額)	4,738	3,351
工具器具・備品	41,890	38,592
減価償却累計額	40,136	37,432
工具器具・備品(純額)	1,753	1,159
土地	1 723,823	1 723,759
立木	72,918	69,358
リース資産	13,800	13,800
減価償却累計額	766	3,066
リース資産(純額)	13,033	10,733
有形固定資産計	2,045,668	1,762,236
無形固定資産		
採石権	89,375	76,655
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産計	91,844	79,125
投資その他の資産		
投資有価証券	1 95,369	1 100,337
関係会社株式	869,729	861,823
出資金	9,985	9,129
従業員に対する長期貸付金	2,948	1,663
関係会社長期貸付金	-	39,284
破産更生債権等	32,084	31,889
差入保証金	345	210
保険積立金	292,060	295,152
長期前払費用	4,424	4,322

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
会員権	64,502	64,502
長期前払金	-	50,000
その他	57,763	32,877
貸倒引当金	89,772	127,041
投資その他の資産計	1,339,440	1,364,151
固定資産合計	3,476,954	3,205,513
資産合計	4,276,655	4,027,773
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,240,000	1 1,340,000
1年内返済予定の長期借入金	1 167,904	1 84,944
リース債務	2,205	2,304
未払金	3 116,033	3 117,261
未払費用	4,589	2,971
未払法人税等	21,146	33,808
前受金	321	338
預り金	3 522,412	3 116,793
賞与引当金	184	314
流動負債合計	2,074,796	1,698,735
固定負債		
長期借入金	1 246,550	1 251,586
リース債務	11,672	9,368
繰延税金負債	270	98
退職給付引当金	9,054	9,403
役員退職慰労引当金	66,426	67,339
長期預り敷金	11,091	10,819
固定負債合計	345,064	348,613
負債合計	2,419,860	2,047,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	257,863	385,850
利益剰余金合計	257,863	385,850
自己株式	35,314	35,351
株主資本合計	1,882,074	2,010,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,280	29,599
評価・換算差額等合計	25,280	29,599
純資産合計	1,856,794	1,980,423
負債純資産合計	4,276,655	4,027,773

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,167	29,951
関係会社経営管理料	223,200 ₁	200,200 ₁
売上高合計	253,367	230,151
売上原価		
不動産事業売上原価	19,697	42,078 ₁
売上原価合計	19,697	42,078
売上総利益		
不動産事業総利益	10,470	12,126
関係会社経営管理利益	223,200	200,200
売上総利益合計	233,670	188,073
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	6,608	-
役員報酬	20,275	19,327
従業員給料手当	30,937	30,061
賞与引当金繰入額	184	314
役員退職慰労引当金繰入額	2,308	3,313
退職給付費用	2,736	954
法定福利費	8,003	7,486
福利厚生費	2,965	2,347
修繕維持費	7,889	441
事務用品費	2,290	3,105
通信交通費	8,794	6,583
水道光熱費	1,889	1,529
広告宣伝費	-	348
交際費	1,804	1,689
寄付金	-	1,560
減価償却費	6,541	7,498
租税公課	12,306	11,697
諸会費	783	897
保険料	2,118	2,000
事務委託費	46,661	46,587
雑費	14,227	7,799
販売費及び一般管理費合計	179,328	155,543
営業利益	54,341	32,529
営業外収益		
受取利息	1,868	1,999
受取配当金	1,899	1,959
固定資産賃貸料	7,709 ₁	7,507 ₁
株式割当益	-	10,701
その他	6,166	4,935
営業外収益合計	17,643	27,103

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
営業外費用		
支払利息	45,738	38,097
貸倒引当金繰入額	8,250	1 20,936
その他	85	172
営業外費用合計	54,074	59,205
経常利益	17,911	427
特別利益		
固定資産売却益	-	2 3,737
投資有価証券売却益	212	-
貸倒引当金戻入額	907	274
資金受贈益	5 200,000	5 250,000
特別利益合計	201,120	254,012
特別損失		
固定資産売却損	3 6,245	3 11,100
固定資産除却損	4 262	4 6,061
関係会社株式評価損	26,922	7,905
貸倒引当金繰入額	291	-
投資有価証券評価損	-	1,179
特別損失合計	33,720	26,246
税引前当期純利益	185,310	228,193
法人税、住民税及び事業税	68,856	81,284
法人税等合計	68,856	81,284
当期純利益	116,453	146,908

【不動産事業原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		19,697	100	42,078	100
計		19,697	100	42,078	100

(注) 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	3,966千円	27,115千円
減価償却費	6,581千円	6,756千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	942,950	942,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	235,737	235,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	235,737	235,737
その他資本剰余金		
前期末残高	480,836	480,836
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	480,836	480,836
資本剰余金合計		
前期末残高	716,574	716,574
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	160,395	257,863
当期変動額		
剰余金の配当	18,985	18,922
当期純利益	116,453	146,908
当期変動額合計	97,468	127,986
当期末残高	257,863	385,850
利益剰余金合計		
前期末残高	160,395	257,863
当期変動額		
剰余金の配当	18,985	18,922
当期純利益	116,453	146,908
当期変動額合計	97,468	127,986
当期末残高	257,863	385,850
自己株式		
前期末残高	33,203	35,314
当期変動額		
自己株式の取得	2,110	36
当期変動額合計	2,110	36
当期末残高	35,314	35,351

	前事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)	当事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)
株主資本合計		
前期末残高	1,786,716	1,882,074
当期変動額		
剰余金の配当	18,985	18,922
当期純利益	116,453	146,908
自己株式の取得	2,110	36
当期変動額合計	95,357	127,949
当期末残高	1,882,074	2,010,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,942	25,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,337	4,319
当期変動額合計	13,337	4,319
当期末残高	25,280	29,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,942	25,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,337	4,319
当期変動額合計	13,337	4,319
当期末残高	25,280	29,599
純資産合計		
前期末残高	1,774,773	1,856,794
当期変動額		
剰余金の配当	18,985	18,922
当期純利益	116,453	146,908
自己株式の取得	2,110	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,337	4,319
当期変動額合計	82,020	123,629
当期末残高	1,856,794	1,980,423

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 砕石工場に係る有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しておりますが、砕石製造設備に係る機械装置については、法定耐用年数8年に対して、会社所定の耐用年数12年を採用しております。 (2) 砕石工場を除く有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しております。 (3) 採石権については生産高比例法によっております。 (追加情報) (採石権償却に係る見積可採量の見直し) 採石権は、従来、採石場取得時点に見積もった総可採量により償却を行ってまいりましたが、当事業年度において、今後の砕石事業の将来展望の検討を契機に採石場の残可採量の見直しを行い、より実態に合わせるために、当事業年度から見直し後の残可採量に基づき償却を行うこととしました。ただし、貸与資産に係る採石権償却費は、貸与先が負担しているため、これによる影響額はありません。 (4) 長期前払費用については定額法によっております。	(1) 砕石工場に係る有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 砕石工場を除く有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 同左 (4) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
	(5) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末日現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は34,000千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期前払金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期前払金」は25,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																																								
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金預金</td> <td style="width: 15%;">100,714千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>259,514</td> <td>(</td> <td>49,223千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>99,915</td> <td>(</td> <td>99,915)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>432,439</td> <td>(</td> <td>432,439)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,806</td> <td>(</td> <td>235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>16,352</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,348,741</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">816,635)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,240,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>414,454</td> <td>(</td> <td>414,454)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,654,454</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">414,454)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金預金	100,714千円			建物	259,514	(49,223千円)	構築物	99,915	(99,915)	機械及び装置	432,439	(432,439)	土地	439,806	(235,057)	投資有価証券	16,352			合計	1,348,741	(816,635)	短期借入金	1,240,000千円			長期借入金				(1年内返済予定長期借入金を含む)	414,454	(414,454)	合計	1,654,454	(414,454)	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">現金預金</td> <td style="width: 15%;">100,956千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>243,398</td> <td>(</td> <td>44,930千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>95,721</td> <td>(</td> <td>95,721)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>215,774</td> <td>(</td> <td>215,774)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>439,743</td> <td>(</td> <td>235,057)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>18,704</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,114,298</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">591,484)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,340,000千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>336,530</td> <td>(</td> <td>336,530)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,676,530</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">336,530)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金預金	100,956千円			建物	243,398	(44,930千円)	構築物	95,721	(95,721)	機械及び装置	215,774	(215,774)	土地	439,743	(235,057)	投資有価証券	18,704			合計	1,114,298	(591,484)	短期借入金	1,340,000千円			長期借入金				(1年内返済予定長期借入金を含む)	336,530	(336,530)	合計	1,676,530	(336,530)
現金預金	100,714千円																																																																																								
建物	259,514	(49,223千円)																																																																																						
構築物	99,915	(99,915)																																																																																						
機械及び装置	432,439	(432,439)																																																																																						
土地	439,806	(235,057)																																																																																						
投資有価証券	16,352																																																																																								
合計	1,348,741	(816,635)																																																																																						
短期借入金	1,240,000千円																																																																																								
長期借入金																																																																																									
(1年内返済予定長期借入金を含む)	414,454	(414,454)																																																																																						
合計	1,654,454	(414,454)																																																																																						
現金預金	100,956千円																																																																																								
建物	243,398	(44,930千円)																																																																																						
構築物	95,721	(95,721)																																																																																						
機械及び装置	215,774	(215,774)																																																																																						
土地	439,743	(235,057)																																																																																						
投資有価証券	18,704																																																																																								
合計	1,114,298	(591,484)																																																																																						
短期借入金	1,340,000千円																																																																																								
長期借入金																																																																																									
(1年内返済予定長期借入金を含む)	336,530	(336,530)																																																																																						
合計	1,676,530	(336,530)																																																																																						
<p>2. 保証債務</p> <p>(株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金35,704千円に対して、再保証を行っております。</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>(株)才田組の工事契約に係る契約履行保証金29,826千円に対して、再保証を行っております。</p>																																																																																								
<p>3. 関係会社</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収入金</td> <td style="width: 15%;">297,308千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>520,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>69,158千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	297,308千円			預り金	520,000千円			未払金	69,158千円			<p>3. 関係会社</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収入金</td> <td style="width: 15%;">69,964千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>115,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>77,362千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	69,964千円			預り金	115,000千円			未払金	77,362千円																																																																		
未収入金	297,308千円																																																																																								
預り金	520,000千円																																																																																								
未払金	69,158千円																																																																																								
未収入金	69,964千円																																																																																								
預り金	115,000千円																																																																																								
未払金	77,362千円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)	当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">223,200千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">立木</td> <td style="text-align: right;">6,245千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> </table> <p>5. 資金受贈益</p> <p>資金受贈益は、過年度に多額の損失を計上した当社のパキスタンイスラム共和国道路公団に対するインダスハイウェイ工事等の関係者が、道路工事に係るプラント等を引き継ぎ、以後、主宰する会社（サイタアフガニスタン）において道路工事で利益を得たことから、過去のパキスタンの道路工事に係る事業承継料及び損失の一部補填として同社から資金を贈与されたものであります。</p>	経営管理料	223,200千円	固定資産賃貸料	1,866千円	立木	6,245千円	建物	58千円	機械装置	203千円	計	262千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営管理料</td> <td style="text-align: right;">200,200千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">25,160千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,936千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,737千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,023千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,023千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,061千円</td> </tr> </table> <p>5. 資金受贈益</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	経営管理料	200,200千円	固定資産賃貸料	1,942千円	修繕費	25,160千円	貸倒引当金繰入額	20,936千円	土地	2,336千円	機械装置	1,400千円	計	3,737千円	機械装置	11,023千円	車両運搬具	15千円	工具器具備品	61千円	計	11,100千円	機械装置	6,023千円	工具器具備品	37千円	計	6,061千円
経営管理料	223,200千円																																								
固定資産賃貸料	1,866千円																																								
立木	6,245千円																																								
建物	58千円																																								
機械装置	203千円																																								
計	262千円																																								
経営管理料	200,200千円																																								
固定資産賃貸料	1,942千円																																								
修繕費	25,160千円																																								
貸倒引当金繰入額	20,936千円																																								
土地	2,336千円																																								
機械装置	1,400千円																																								
計	3,737千円																																								
機械装置	11,023千円																																								
車両運搬具	15千円																																								
工具器具備品	61千円																																								
計	11,100千円																																								
機械装置	6,023千円																																								
工具器具備品	37千円																																								
計	6,061千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)					当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)				
1. 当事業年度末日における自己株式数					1. 当事業年度末日における自己株式数				
	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	281,650	20,825	-	302,475	普通株式(株)	302,475	475	-	302,950
(注) 普通株式の自己株式の当期増加20,825株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加20,000株、単元未満株式の買取による増加825株であります。					(注) 普通株式の自己株式の当期増加475株は単元未満株式の買取による増加であります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)				当事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 管理部門における運用管理システム(工具器具・備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	221,393	154,063	67,329	機械及び装置	96,100	74,382	21,717
車両運搬具	53,677	22,420	31,257	車両運搬具	53,677	33,155	20,521
合計	275,071	176,484	98,586	合計	149,777	107,538	42,238
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,779千円 1年超 57,628千円 合計 113,408千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 24,261千円 1年超 22,042千円 合計 46,303千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,076千円 減価償却費相当額 67,759千円 支払利息相当額 6,786千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,037千円 減価償却費相当額 30,103千円 支払利息相当額 3,564千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 17,544千円 1年超 40,463千円 合計 58,008千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 14,871千円 1年超 25,564千円 合計 40,436千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式852,873千円、関連会社株式8,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)		当事業年度 (平成22年6月30日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
貸倒引当金	37,498	貸倒引当金	45,171
賞与引当金	74	賞与引当金	127
減損損失	17,278	減損損失	17,278
退職給付引当金	3,658	退職給付引当金	3,799
投資有価証券	13,496	投資有価証券	9,298
会員権	3,341	会員権	3,341
出資金	3,797	出資金	3,797
役員退職慰労引当金	26,836	役員退職慰労引当金	27,204
関係会社株式	44,853	関係会社株式	48,047
その他	4,710	その他	5,797
繰越欠損金	14,568	繰延税金資産 小計	163,863
繰延税金資産 小計	170,113	評価性引当額	163,863
評価性引当額	170,113	繰延税金資産 合計	-
繰延税金資産 合計	-	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	98
その他有価証券評価差額金	270	繰延税金負債 合計	98
繰延税金負債 合計	270	繰延税金負債純額	98
繰延税金負債純額	270		
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.40%	法定実効税率	40.40%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	0.53	住民税均等割	0.43
留保金課税	1.67	留保金課税	0.16
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.08
評価性引当額	11.26	評価性引当額	2.74
その他	5.51	その他	2.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.62

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 294円38銭	1株当たり純資産額 314円00銭
1株当たり当期純利益 18円45銭	1株当たり当期純利益 23円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
当期純利益(千円)	116,453	146,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,453	146,908
期中平均株式数(株)	6,311,280	6,307,144

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																
	<p>当社は、平成22年7月15日開催の取締役会において、関連当事者である才田善彦氏よりHUE FOODS COMPANY LIMITEDの出資権100%を取得することについて決議し、同日付で出資権譲渡契約を締結致しました。</p> <p>(1)出資権取得の目的 当社は、中期的な経営戦略として、平成18年1月に実施した会社分割を契機として、建設事業及び砕石事業を2本の柱とする経営から、第3の柱とすべき酒類事業及び環境事業等への事業拡大を実践してまいりました。そのうち、酒類事業に関して、当社子会社（フエフーズ・ジャパン株式会社）が輸入販売している焼酎等をベトナム社会主義共和国で製造しているHUE FOODS COMPANY LIMITEDを子会社することにより、事業拡大を図ることといたしました。</p> <p>(2)出資権取得の相手先の名称 氏名 才田 善彦 当社と当該個人との関係 当該会社の役員である才田善彦氏は、当社の役員であり主要株主であるため、関連当事者に該当しております。</p> <p>(3)買収する会社の名称、事業内容、規模 名 称 HUE FOODS COMPANY LIMITED 本店所在地 ベトナム社会主義共和国フエ市ツイスン区レゴカット4-114 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 才田 善彦 事業内容 酒類の製造・販売業 資本金 32,637,619,248ベトナムドン (約154百万円) 設立年月日 1995年(平成7年)12月23日 当該会社の最近3年間の経営成績及び財務状態</p> <p>(単位：百万ベトナムドン)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007年6月期</th> <th>2008年6月期</th> <th>2009年6月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>21,405</td> <td>38,737</td> <td>48,670</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,411</td> <td>4,145</td> <td>15,428</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>3,109</td> <td>854</td> <td>9,659</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>3,166</td> <td>656</td> <td>10,489</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>6,062</td> <td>916</td> <td>9,028</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>35,085</td> <td>35,147</td> <td>41,850</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>38,055</td> <td>38,972</td> <td>29,996</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 2010年6月30日現在100ベトナムドン=0.4739円(参考値)</p>		2007年6月期	2008年6月期	2009年6月期	売上高	21,405	38,737	48,670	売上総利益	2,411	4,145	15,428	営業利益	3,109	854	9,659	経常利益	3,166	656	10,489	当期純利益	6,062	916	9,028	総資産	35,085	35,147	41,850	株主資本	38,055	38,972	29,996
	2007年6月期	2008年6月期	2009年6月期																														
売上高	21,405	38,737	48,670																														
売上総利益	2,411	4,145	15,428																														
営業利益	3,109	854	9,659																														
経常利益	3,166	656	10,489																														
当期純利益	6,062	916	9,028																														
総資産	35,085	35,147	41,850																														
株主資本	38,055	38,972	29,996																														

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(4)取得前後の所有割合及び取得価額</p> <p>異動前の出資権の所有割合 - %</p> <p>異動後の出資権の所有割合 100%</p> <p>取得価額 35百万円</p> <p>(5)支払資金の調達</p> <p>銀行借入によっております。</p> <p>(6)その他重要な特約等</p> <p>HUE FOODS COMPANY LIMITEDに対して平成22年8月31日付で265百万円の貸付を行っております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	104,825
		(株)筑邦銀行	56,780
		(株)西日本シティ銀行	52,861
		第一生命保険(株)	76
		前田証券(株)	20,000
		(株)久大生コン	100
		甘木鉄道(株)	40
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000
		(株)富士ピー・エス	11,000
		正興電機製作所(株)	1,651
		その他4銘柄	8,198
		計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,006,623	-	-	1,006,623	713,697	19,678	292,926
構築物	469,906	-	-	469,906	255,959	20,651	213,947
機械及び装置	4,643,313	47,410	433,782	4,256,940	3,809,941	255,406	446,999
車両運搬具	104,399	2,321	332	106,388	103,036	3,691	3,351
工具器具・備品	41,890	-	3,297	38,592	37,432	495	1,159
土地	723,823	-	63	723,759	-	-	723,759
立木	72,918	-	3,560	69,358	-	-	69,358
リース資産	13,800	-	-	13,800	3,066	2,299	10,733
有形固定資産計	7,076,675	49,731	441,036	6,688,930	4,923,133	302,223	1,762,236
無形固定資産							
採石権	827,411	-	-	827,411	750,756	12,719	76,655
電話加入権	2,469	-	-	2,469	-	-	2,469
無形固定資産計	829,881	-	-	829,881	750,756	12,719	79,125
長期前払費用	42,184	2,100	-	44,284	41,782	253	2,502

- (注) 1. 長期前払費用については、償却資産のみを記載しております。
2. 機械装置の当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。
- 980Hホイールローダ 28,000千円
 - スクリーン 12,000千円
 - WA500ホイールローダ 5,000千円
3. 機械装置の当期減少額の主なものは、以下のとおりであります。
- 発電機 21,570千円

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,380	20,936	-	274	127,041
賞与引当金	184	314	184	-	314
役員退職慰労引当金	66,426	3,313	2,400	-	67,339

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	463
預金の種類	
当座預金	236,576
普通預金	22,298
別段預金	267
定期預金	325,956
小計	585,098
合計	585,561

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)才田組	421,629
才田砕石工業(株)	405,244
(有)賀和運送	26,000
朝倉生コンクリート(株)	8,950
フエフーズ・ジャパン(株)	0
(株)サイテックス	0
計	861,823

保険積立金

相手先	金額(千円)
第一生命保険(株)	267,403
明治安田生命保険(相)	27,031
アクサニチダン生命保険(株)	717
計	295,152

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	890,000
(株)西日本シティ銀行	250,000
(株)筑邦銀行	200,000
合計	1,340,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	172,600
	(52,400)
(株)筑邦銀行	89,980
	(20,040)
(株)西日本シティ銀行	73,950
	(12,504)
計	336,530
	(84,944)

()内は内数であり、1年以内の返済予定額につき貸借対照表の流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 公告の方法は電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しております。

(ホームページのアドレス：<http://www.saita-hd.co.jp/>)

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）平成21年9月29日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日福岡財務支局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日福岡財務支局長に提出

(3) 訂正報告書及び確認書

事業年度（第54期）（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）有価証券報告書の訂正報告書
平成22年2月12日福岡財務支局長に提出。

（第55期第1四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）四半期報告書の訂正報告書
平成22年2月12日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイタホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイタホールディングス株式会社が平成21年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に載されているとおり、会社は、平成22年7月15日開催の取締役会において、関連当事者である才田善彦氏よりHUE FOODS COMPANY LIMITEDの出資権100%を取得することについて決議し、同日付けて出資権譲渡契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サイタホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サイタホールディングス株式会社が平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牛島 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成20年7月1日から平成21年6月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 9月29日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年7月15日開催の取締役会において、関連当事者である才田善彦氏よりHUE FOODS COMPANY LIMITEDの出資権100%を取得することについて決議し、同日付で出資権譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。